

平成 17年 3月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年 10月 22日

上 場 会 社 名 株式会社日立ハイテクノロジーズ

上場取引所 東 大

コード番号 8036

本社所在都道府県

(URL http://www.hitachi-hitec.com/)

東京都

代 表 者 役職名 執行役社長 氏名 林 将章

問合せ先責任者 役職名 総務部専門部長 氏名 芥川 達哉 TEL (03) 3504 - 5138

中間決算取締役会開催日 平成 16年 10月 22日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 16年 12月 1日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 16年 9月中間期の業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 16年 9月 30日)

(1)経営成績 (記載金額は百万円未満四捨五入表示)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	341,600	22.9	9,248	157.9	9,670	84.6
15年 9月中間期	277,960	0.2	3,586	153.7	5,239	87.5
16年 3月期	597,906		8,480		9,565	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	5,459	74.7	39	68
15年 9月中間期	3,125	83.3	22	71
16年 3月期	5,911		42	96

(注) 期中平均株式数 16年 9月中間期 137,574,722株 15年 9月中間期 137,581,954株 16年 3月期 137,579,619株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年 9月中間期	10	00	-	
15年 9月中間期	7	50	-	
16年 3月期	-		15	00

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年 9月中間期	310,909	130,489	42.0	948	50
15年 9月中間期	286,453	123,846	43.2	900	18
16年 3月期	303,940	126,851	41.7	922	05

(注) 期末発行済株式数 16年 9月中間期 137,573,585株 15年 9月中間期 137,578,793株 16年 3月期 137,575,575株
 期末自己株式数 16年 9月中間期 165,145株 15年 9月中間期 159,937株 16年 3月期 163,155株

2. 17年 3月期の業績予想(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	円	銭	円	銭	銭
通 期	667,800	15,850	9,300	10	00
				20	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 60銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

前年度より記載金額は百万円未満四捨五入で表示しております。それに伴い前年度中間期金額も百万円未満四捨五入での表示に変更しております。

損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成 16 年 9 月 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	平成 15 年 9 月 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	前 年 中 間 期 比 較 増 減 率 (%)	平成 16 年 3 月 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
売 上 高	341,600	277,960	22.9	597,906
売 上 原 価	301,190	245,564	22.7	530,664
売 上 総 利 益	40,409	32,396	24.7	67,242
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	31,162	28,810	8.2	58,762
営 業 利 益	9,248	3,586	157.9	8,480
営 業 外 収 益	3,464	2,010	72.4	2,555
(受 取 利 息)	(109)	(154)	(28.8)	(349)
(受 取 配 当 金)	(2,417)	(1,262)	(91.4)	(1,316)
(雑 収 益)	(938)	(594)	(58.0)	(890)
営 業 外 費 用	3,042	356	753.4	1,470
(支 払 利 息)	(58)	(54)	(7.5)	(111)
(雑 損 失)	(2,984)	(302)	(886.7)	(1,359)
経 常 利 益	9,670	5,239	84.6	9,565
特 別 利 益	3,140	-	-	-
(厚生年金基金代行部分返上益)	(2,205)	-	-	-
(養 老 保 険 解 約 益)	(935)	-	-	-
特 別 損 失	5,097	-	-	-
(減 損 損 失)	(5,097)	-	-	-
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	7,714	5,239	47.2	9,565
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	5,596	1,484	277.1	2,907
法 人 税 等 調 整 額	3,341	630	-	747
中 間 (当 期) 純 利 益	5,459	3,125	74.7	5,911
前 期 繰 越 利 益	2,173	2,126	2.2	2,126
中 間 配 当 額	-	-	-	1,032
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	7,632	5,251	45.4	7,005

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	平成16年9月 中 間 期 (平成16年 9月30日)	平成16年 3 月 期 (平成16年 3月31日)	増減額	科 目	平成16年9月 中 間 期 (平成16年 9月30日)	平成16年 3 月 期 (平成16年 3月31日)	増減額
【資 産 の 部】				【負 債 の 部】			
流 動 資 産	231,567	219,919	11,648	流 動 負 債	170,670	164,751	5,919
現 金 及 び 預 金	15,704	15,010	694	支 払 手 形	10,892	18,766	7,875
受 取 手 形	11,042	10,742	300	買 掛 金	121,579	114,051	7,528
売 掛 金	154,662	149,567	5,095	短 期 借 入 金	4,000	4,000	-
有 価 証 券	1,103	4,019	2,916	未 払 費 用	12,781	12,625	156
た な 卸 資 産	25,195	20,641	4,554	未 払 法 人 税 等	5,052	2,533	2,519
短 期 貸 付 金	10,327	5,020	5,307	預 り 金	5,299	462	4,836
繰 延 税 金 資 産	8,117	6,089	2,028	そ の 他	11,068	12,313	1,245
そ の 他	7,475	10,386	2,910	固 定 負 債	9,749	12,338	2,589
貸 倒 引 当 金	2,057	1,555	502	退 職 給 付 引 当 金	9,384	11,886	2,502
固 定 資 産	79,342	84,021	4,680	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	365	452	87
有 形 固 定 資 産	38,769	43,871	5,102	負 債 合 計	180,420	177,089	3,331
建 物	10,930	14,056	3,126	【資 本 の 部】			
土 地	16,922	18,964	2,041	資 本 金	7,938	7,938	-
そ の 他	10,917	10,851	66	資 本 剰 余 金	35,745	35,745	-
無 形 固 定 資 産	5,315	3,848	1,466	利 益 剰 余 金	82,991	78,564	4,427
投 資 そ の 他 の 資 産	35,258	36,302	1,044	利 益 準 備 金	1,360	1,360	-
投 資 有 価 証 券	10,749	12,323	1,574	別 途 積 立 金	74,000	70,200	3,800
関係会社株式及び出資金	16,652	16,668	16	中間(当期)未処分利益	7,632	7,005	627
繰 延 税 金 資 産	3,652	1,799	1,853	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,058	4,844	786
そ の 他	5,113	6,426	1,312	自 己 株 式	243	241	3
貸 倒 引 当 金	908	913	5	資 本 合 計	130,489	126,851	3,638
資 産 合 計	310,909	303,940	6,969	負 債 ・ 資 本 合 計	310,909	303,940	6,969

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

其他有価証券

時価のあるもの：中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。また、売却原価は移動平均法により算定しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理しております）

時価のないもの：移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ（為替予約取引）

時価法によっております。

たな卸資産

商品：移動平均法による原価法によっております。

製品・半製品・原材料：移動平均法による低価法によっております。

仕掛品：個別法による低価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。但し、レンタル資産についてはレンタル期間に応じた定額法、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。

また、平成13年10月1日付で吸収分割により承継した建物については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を当期償却額としております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失等に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4．リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5．ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引残高の為替相場変動によるキャッシュ・フロー変動リスク

ヘッジ方針

当社は、社内のリスク管理方針に基づき、外貨建取引における為替変動リスクを回避する目的で、成約高の範囲内（実行される可能性の極めて高い未成約取引を含む）で先物為替予約取引を行うものとしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の評価は、原則としてヘッジ開始時から有効性評価時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日）が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前中間純利益は5,097百万円減少しております。

なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基き各資産の金額から直接控除しております。

（追加情報）

厚生年金基金代行部分返上

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成16年9月30日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。これにより税引前中間純利益は、2,205百万円増加しております。

<注 記 事 項>

(貸借対照表関係)

	(平成16年9月期)	(平成16年3月期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	46,893百万円	46,443百万円
2.保証債務	5,409百万円	5,608百万円
3.輸出手形割引高	10,754百万円	7,332百万円
4.受取手形裏書譲渡高	71百万円	134百万円

(損益計算書関係)

減損損失

当社では、減損の兆候を判定するに当たり、重要な遊休資産及び売却対象資産を除き、各ビジネスユニットを基準とした管理会計上の区分に従ってグルーピングを行っております。

財務基盤のより一層の強化の為、重要性のある資産について保有方針の見直しを行った結果、当中間会計期間においては、以下の売却対象資産について、帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(5,097百万円)として特別損失に計上しております。

(単位：百万円)

場所	種類	減損損失
森の里テクノプラザ (神奈川県厚木市)	土地及び 建物等	5,062
その他	土地及び 建物等	35
合 計		5,097

正味売却価額は、重要性のある資産については第三者に正味売却価値の評価を依頼し、その評価額を基に算定、その他の資産については個別に売却可能価値を見積もり算定しております。

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりません。

役員の異動

役員異動につきましては、正式決定後、速やかに開示致します。